

Student Counseling Journal Vol. 20 No.1 march 1999

〔原著〕

留学生の中途退学者の全国調査

伊藤武彦* 井上孝代**

A Survey of International Students' Dropout Problems in Japan

Takehiko ITO (*Wako University*) Takayo INOUE (*Meiji Gakuin University*)

The purpose of this study was to investigate how international students in Japanese higher education drop out from universities. A questionnaire on the dropout of international students was mailed to 411 institutions. Three hundred eighty cases of undergraduate and graduate students from 115 institutions were analysed. While undergraduate level dropouts are mostly due to economic or maladaptive reasons, many of the graduate students' dropout cases can be explained by structural deficits of Japanese graduate school system. Several recommendations for dropout prevention of the international students by the helping service were proposed.

Key Words ; international students, dropout, national survey, graduate schools, universities

〔要約〕

本研究の目的は、外国人留学生の日本の大学からの中途退学者の実態を調査することである。留学生の中途退学者についての質問紙が411高等教育機関に送付された。115大学から380人の学部・大学院からの中退事例がよせられた。学部の中途退学は経済的理由や不適応の理由による者が多いのに対し、大学院生の中途退学は日本の大学院のシステムの構造的問題点によって説明される事例が多い。援助サービス側からの中途退学防止策のいくつかの提案がなされた。

問題と目的

留学生は、一般学生と比べ固有の適応上の困難をもっていることが指摘されている。たとえば Thomas & Althen (1989) は、アメリカの大学生における留学生独自の問題と適応の課題を、以下のように整理している。すなわち、①言語、孤立、文化ショック、地位ショックなどの新しい文化への最初の適応、②教育システムの違いによる学業面での困難、③地域社会で同国人の間におきる政治・宗教・社会的対立・摩擦、④戦争・政変・経済危機など、母国の事件の影響、⑤異文化間の男女関係、⑥社会的孤立、抑鬱、⑦固有の経済的困難、⑧査証手続きや出入国管理上の不安、⑨指導教員、ルームメイト、家主など受け入れ国の特定の人との関係からくるストレス、⑩新しい自由への対処（分かり合いを前提とした社会から異質で相互理解

に説明が必要な社会への移行）、⑪期待のプレッシャーへの対処、⑫母国の不幸（友人、家族の死など）への対処、⑬卒業後の進路選択、⑭帰国についての不安、などである。

上記のような米国の留学生固有の問題は、日本の外国人留学生にも共通して認められる。たとえば、筑波大学留学生センター相談室（1992）の調査では、留学生の適応困難の具体的体験として、①母国にいる家族・友人のことが気になって勉強や研究に専念できない、②日本語が十分できないため意思の疎通を欠いたり、大学での講義がわからない、③日本人の生活習慣や態度になじめなくて、日本人との対人関係がうまくいかない、④奨学金がもらえなくて、経済的に不安である、⑤期待通りの勉強や研究ができなくて、学位が取得できるかどうか不安である、⑥指導の方法や内容、人間関係などで、指導教官とうまくいかず悩んでいる、⑦帰国後、希望するような就職ができるかどうか不安である、の順にその体験率の高さが報告されて

*和光大学**明治学院大学

いる。また、このような問題に対しどのような相談体制が整えられているのかについては、本調査と同時期におこなわれた井上・伊藤(1998)の調査報告に述べられている。そのなかでは留学生相談の、のべ件数19.1%、のべ人数25.1%が経済の問題の相談内容であったことが示されている。

これら留学生のかかえる問題は、留学生が日本での生活に適応して学業を続け、所期の留学目的を果たしていけるかということと強く関連することが考えられる。たとえば、本人は勉学の意志を持ちながらも母国の家族の事情から留学半ばにして、不本意ながら帰国せざるを得ない場合もあるであろう。あるいは来日以前にの予想とは異なる勉学内容であったために、自らの選択で学業を中断したり、進路変更したりして中途退学の道を歩む留学生もいるかもしれない。

このような留学生の中途退学者に関する研究として、井上・谷・土屋(1997)は1970年度から1993年度に来日した国費学部留学生942人の追跡調査を実施し、学部卒業しなかった留学生についての属性などの分析をおこなっている。そこでは、国費学部留学生に限った場合、中退率はアジア系が最も低く、次にフィリピン出身留学生で、非アジア系留学生の中退率が相対的に高かったことが示されている。しかし、国費学部留学生は、1996年度の学部在籍留学生24958人のうち4.09%にあたる1022人しかいない。国費学部留学生は、留学生全体のなかでは少数の集団に過ぎず、井上他(1997)の調査では留学生の中途退学の全体像が十分把握されているわけではない。

また、JAFSA(1997)の各大学留学生の卒業生数のアンケート調査によれば、日本の85大学に1993年入学した学部留学生2411人のうち4年後の1997年3月に卒業したのは2007人(83.2%)、留年者数(休学者を含む)が199人(8.3%)、退学者数(除籍者を含む)が205人で8.5%であった。しかし、このようなJAFSAの調査でも、人数とパーセンテージという人口統計的な資料しか得られず、どのような留学生がどのような理由で学業を中断し、中途退学したかの具体像が明らかになっているとは言い難い。

大学での中途退学は、日本人学生にしろ留学生にせよ、その様相が高校の中退の場合(中西・三川、1994)とは異なると考えられる。また、学部段階での中途退学と大学院生とくに博士課程の中途退学とは意味が異なるであろう。留学生に関しては、発達の観点から、異文化状況のもとで青年期の課題に取り組んでいることに留意した視点が必要であろう。

井上(1999)は、留学生のとらえ方について、①発達主体としての留学生、②青年としての留学生、③文化的存在としての留学生、④人生移行期としての留学生、⑤大学・地域というコミュニティの一員としての留学生、⑥社会階層の一員としての留学生、⑦対人関係の主体としての留学生、の7点をあげ、わけても発達の・全体的な留学生の適応援助に関する対応・取り組みが重要であると指摘している。Pedersen(1991)の指摘するように、留学生の援助とカウンセリングのためには、留学生の実態と特徴を、日本人学生との共通性と差異性において統一的に把握することが重要である。

本研究では、以上の点に留意しながら、日本全国の高等教育機関における留学生の中途退学者の実態調査をおこなった。本研究の目的は、第1に、留学生の中途退学の人口統計的なデータを収集することであり、第2に、中途退学の理由を心理学的に分析し、その実態を明らかにすること、および今後の対応について考察を加えることにある。

方法

(1) 調査の対象

文部省学術国際局留学生課(1996)に記載されている高等教育機関のリストに基づき国公立大学122校、私立大学193校、短期大学17校、高専54校、専修学校25校、の合計411校を調査の対象とした。このリストには国費留学生が1人以上在籍しているか、または私費留学生が20人以上在籍している高等教育機関の事務部局が掲載されている。

(2) 調査方法

上記の411機関の留学生担当部局に、依頼状と質問紙「調査票A：留学生の実態と中退について」(付録参照)を1部ずつ送った。依頼状には、なるべく全学の統計を答えてもらうことをお願いしたが、部局ごとに情報が管理されている場合には、担当部局ごとに回答を求めることとした。6週間の期限を設けて、1997年10月～11月に郵送により質問紙を回収した。

(3) 調査内容

質問項目は、1996年度についての1)学生数、2)留学生数、3)卒業した留学生の情報の管理方法、4)留学生の中途退学者の調査研究の有無、5)学業中断した学生一人ひとりのプロフィールの5分野から成り立っている。今回の報告では、5)中途退学した留学生の属性と中退理由を中心に検討をおこなう。なお、本研究での「中途退学」には除籍などの学業中断

も含んでいる。

結果

質問紙調査を送った411機関のうち、学業中断した留学生の例を出した学校、すなわち「1996年度に学業中断（退学、除籍など）した留学生について、可能な限りお答え下さい」に回答したのは115校で、総計507人の中退した留学生のデータが得られた。その内訳は、国公立大学から233人、私立大学より229人、短期大学から7人、高専から1人、専修学校37人であった。

（1）国公立大学と私立大学の中退者数とその比率

本論文では回答のうち、国公私立大学の学部学生・大学院学生を中心に分析をおこなう。その内訳はTable 1のとおりである。

Table 1 4年制大学の学部・大学院を中退した留学生

	学部	大学院	合計
国公立大	38	138	176
私立大	150	54	204
4年制大学	188	192	380

これに対して、1996年5月現在の在学留学生数を比較のために示すと、Table 2のとおりである（留学交流事務研究会、1997）。

Table 2 4年制大学の学部・大学院留学生

	学部	大学院	合計
国公立大	6673	15300	21973
私立大	16894	4479	21373
4年制大学	23567	19779	43346

この2つの表の4つのセルを、独立性の検定によって、その比率に差があるかどうかを計算したところ、有意に差があった（ $\chi^2=12.74$ df=3 p<.01）。期待値からの差をみると、国公立大学の学部からの中退者数が有意に少なく、私立大学の大学院からの中退者数が有意に多かった。

国公立大学と私立大学を比較すると学部在学留学生数は、28.2%：71.7%であるが、学部からの退学者数は、20.2%：79.8%であり、国公立大学からの中退の比率が低くなっている（学部生のための検定でも $\chi^2=6.04$ df=1 p<.01）。大学院の在学者で同じように比較すると、国公立大学と私立大学との比較では77.4%：22.6%であるが、退学者の比率は71.9%：28.1%

となり、私立大学院の退学率が在学率よりもやや高い傾向にある（大学院生のための検定では $\chi^2=3.25$ df=1 p=.07で有意差無し）。

また、学部と大学院の留学生人数の比は54.4%：45.7%であったのに対し、中退人数比は49.5%：50.5%と大学院からの中退人数の比がやや高いが、有意差はなかった（ $\chi^2=3.63$ df=1 p=.056）。したがって私立大の方が国公立大よりも中退率が高いといえる。

（2）中退の時期：入学年度による中退者数

Table 3 に入学年度ごとの中退者の人数を示した。

Table 3 中退者の入学年度と在学年数

入学年	（在学年数）	学部中退	大学院中退	合計人数
1985	9	0(.0%)	1(.5%)	1(.3%)
1989	8	1(.5%)	2(1.0%)	3(.8%)
1990	7	3(1.6%)	1(.5%)	4(1.1%)
1991	6	6(3.2%)	10(5.2%)	16(4.2%)
1992	5	13(7.0%)	22(11.5%)	35(9.3%)
1993	4	22(11.9%)	32(16.7%)	54(14.3%)
1994	3	28(15.1%)	50(26.0%)	78(20.7%)
1995	2	54(29.2%)	25(13.0%)	79(21.0%)
1996	1	58(31.4%)	49(25.5%)	107(28.4%)
合計		188(100%)	192(100%)	380(100%)

初年度で中退する学生は、学部で31.4%、大学院で25.5%であり、全体でも28.4%と一番多い。学部生は最初の2年間で6割の中退が決まっているのに対し、大学院では約4割である。

いずれの場合も初年度の中退率が最も高かった。学部においても大学院においても最初の1～2年が重要な時期であることを示唆している。

（3）男子留学生と女子留学生の中退者

Table 4 に入学年度ごとの中退者の人数を示した。

Table 4 中退者の性別

性別	学部中退	大学院中退	合計人数
男子	127(67.6%)	109(56.8%)	236(62.1%)
女子	61(32.4%)	83(43.2%)	144(37.9%)
合計	188(100%)	192(100%)	380(100%)

全体での男女比は62.1%：37.9%であるが、学部中退者は67.6%：32.4%と男子の比率が高い。大学院の中退の場合には男女比の差が小さくなっている。留学生の在籍者数の性別の統計が留学生交流事務研究会(1997)の資料からは不明であるので、男子と女子とを比較してどちらが多いかどうか推測統計の裏付けをもって言うことができない。これは留学生の在籍数の性

別人数との対比で論ずべき問題である。

(4) 文科系と理科系の別と中退者

Table 5 中退者の文科系・理科系の別

文理系別	学部中退	大学院中退	合計人数
文科系	165(87.8%)	91(47.4%)	256(67.4%)
理科系	23(12.2%)	101(52.6%)	124(32.6%)
合計	188(100%)	192(100%)	380(100%)

全体では中退者の67.4%が文科系である。学部の中退者は文科系が多く、大学院からの中退は文科系・理科系の差が少ないことが注目される。

Table 6 中退者の文科系・理科系と性別

性別	文科系中退	理科系中退	合計
男子	149(58.2%)	87(70.2%)	236(62.1%)
女子	107(41.8%)	37(29.8%)	144(37.9%)
合計	256(100%)	124(100%)	380(100%)

文科系・理科系と性別の関係をみると、理科系の中退者に男女差が約7:3と顕著であるが、文科系は約6:4である。

(5) 留学生の出身国・地域と中退者数との関係

Table 7 中退者の出身国・出身地域

出身	学部中退	大学院中退	合計人数
中国	99(52.7%)	89(46.4%)	188(49.5%)
韓国	51(27.1%)	35(18.2%)	86(22.6%)
台湾	17(9.0%)	16(8.3%)	33(8.7%)
アセアン	13(6.9%)	14(7.3%)	27(7.1%)
(アジア全体)	184(97.9%)	158(82.3%)	342(90.0%)
欧州	1(.5%)	14(7.3%)	15(3.9%)
中南米	2(1.1%)	5(2.6%)	7(1.8%)
アフリカ	0(.0%)	7(3.6%)	7(1.8%)
北米	1(.5%)	3(1.6%)	4(1.1%)
オセアニア	0(.0%)	2(1.0%)	2(.5%)
中近東	0(.0%)	3(1.6%)	3(.8%)
合計	188(100%)	192(100%)	380(100%)

アジアからの留学生の中退者数の小計がちょうど全体の90%を占め、中退数において圧倒的に多い。とりわけ在学数の多い、中国・韓国・台湾からの学生だけで全体の80%以上である。学部中退と大学院中退の人数を比べてみると、韓国からの学生は、学部中退が多く大学院中退が少ないのに対して、アジア以外の地域

の留学生の中退は、学部中退が少なく大学院の中退が多いという対照的な特徴がある。学部・大学院をあわせた、在日留学生の国別比率では、中国は44.1% (23341人/52921人)、韓国23.2% (12265人)、台湾が8.97% (4745人) であるので、これとほぼ対応した中退人数の比率であるといえる。井上・谷・土屋(1997)の国費学部留学生の中退者全数調査では、アジア中心の留学生が中退率が低く、中退率の高いのはアジア以外の留学生という結果が述べられているけれども、本調査ではそのような顕著な傾向が見られなかった。

Table 8 国費・私費・政府派遣留学生と中退者

	学部中退	大学院中退	合計人数
国費留学	2(1.5%)	20(17.9%)	22(8.9%)
私費留学	132(97.8%)	92(82.1%)	224(90.7%)
政府派遣	1(.7%)	0(.0%)	1(.4%)
計	135(100%)	112(100%)	247(100%)

国費留学生と私費留学生とでは、中退者数が大きく差がでた。とりわけ、学部段階での中退者の98%が私費留学生である。1996年の学部在籍留学生24958人のうち4.09%にあたる1022人が国費留学生であったのとは比べて低い値である。大学院レベルでは国費留学生在籍者は留学生全体の33.15% (6556人/19779人) であり、中退者の17.9%が国費留学生であった。

(6) 中退の理由

中退の理由を、調査側のカテゴリーに基づいた回答を、まとめたのが Table 9 である。理由のカテゴリーによる回答は373人分あり(未記入は7人分)、そのうち2つ目のカテゴリーを記述していた回答も31ケースあった。3つ以上の記述はなかった。

学部の中退の理由で一番多いのは「授業料滞納による除籍」で62人(61+1)であった。第2に、進路変更による理由(7.0,7.1)が多く、あわせて20人がこの理由で中退している。

順番に、延べ人数をみていくと、学位論文未提出という理由は0人、成績不良をあげた場合が10人、病気・事故の理由が8人、本人の経済的理由が12人、大学・警察・入管などの処分が、授業料滞納の場合を除くと19人、母国側の事情が24人、学業上の理由による自主退学が8人、進路変更による者が20人、結婚出産の理由が10人、「最初から予定していた学業中断」が3人、「生活上の不適應に起因する中途退学」は0人、ノイローゼが1人、消息不明になったケースが9人、その他が14人であった。

Table 9 学業中退の理由

	学部中退	大学院中退	合計人数
(第1の理由)			
0学位論文未提出	0(.0%)	32(17.1%)	32(8.6%)
1.0成績不良	4(2.2%)	2(1.1%)	6(1.6%)
1.1日本語能力不足	2(1.1%)	0(.0%)	2(.5%)
1.2専門分野成績不良	2(1.1%)	1(.5%)	3(.8%)
2.0病気・事故	4(2.2%)	3(1.6%)	7(1.9%)
2.1肉体的疾病	3(1.6%)	7(3.7%)	10(2.7%)
2.3精神的疾病	1(.5%)	2(1.1%)	3(.8%)
3.0経済的理由	10(5.4%)	9(4.8%)	19(5.1%)
3.1本人に起因する	2(1.1%)	2(1.1%)	4(1.1%)
4.0大学警察入管処分	12(6.5%)	0(.0%)	12(3.2%)
4.1授業料滞納・除籍	61(32.8%)	15(8.0%)	76(20.4%)
4.2校則違反	2(1.1%)	2(1.1%)	4(1.1%)
4.3刑事犯罪	2(1.1%)	0(.0%)	2(.5%)
4.4法務省による処分	2(1.1%)	0(.0%)	2(.5%)
5.0母国側の事情	4(2.2%)	5(2.7%)	9(2.4%)
5.1親・家族の事情	15(8.1%)	11(5.9%)	26(7.0%)
5.2母国の政情不安	0(.0%)	1(.5%)	1(.3%)
5.3母国で適職	3(1.6%)	10(5.3%)	13(3.5%)
6.0学業上の理由	4(2.2%)	1(.5%)	5(1.3%)
6.1カリキュラム消化困難	0(.0%)	1(.5%)	1(.3%)
6.3専攻変更不可	4(2.2%)	5(2.7%)	9(2.4%)
7.0進路変更	14(7.5%)	5(2.7%)	19(5.1%)
7.1大学教育以外	6(3.2%)	6(3.2%)	12(3.2%)
7.2日本で就職	0(.0%)	19(10.2%)	19(5.1%)
8.0結婚・出産など	4(2.2%)	2(1.1%)	6(1.6%)
8.1母国で結婚	1(.5%)	2(1.1%)	3(.8%)
8.2日本で結婚	4(2.2%)	2(1.1%)	6(1.6%)
8.3出産	1(.5%)	2(1.1%)	3(.8%)
9.2第3国へ再留学	1(.5%)	7(3.7%)	8(2.1%)
9.3卒業継続意志ない	1(.5%)	0(.0%)	1(.3%)
10.1人間関係トラブル	0(.0%)	2(1.1%)	2(.5%)
11.1ホームシック	0(.0%)	1(.5%)	1(.3%)
12.0消息不明	5(2.7%)	0(.0%)	5(1.3%)
13.0本人死亡	0(.0%)	1(.5%)	1(.3%)
13.1病死	0(.0%)	1(.5%)	1(.3%)
13.2事故死	0(.0%)	1(.5%)	1(.3%)
14.0その他	12(6.5%)	27(14.4%)	39(10.5%)
第1の理由合計	186(100%)	187(100%)	373(100%)
(第2の理由)			
0学位論文未提出	0(.0%)	2(11.8%)	2(6.5%)
1.2専門分野成績不良	2(14.3%)	0(.0%)	2(6.5%)
3.0経済的理由	0(.0%)	2(11.8%)	2(6.5%)
4.1授業料滞納・除籍	1(7.1%)	1(5.9%)	2(6.5%)
4.4法務省による処分	1(7.1%)	0(.0%)	1(3.2%)
5.0母国側の事情	1(7.1%)	0(.0%)	1(3.2%)
5.3母国で適職	1(7.1%)	1(5.9%)	2(6.5%)
6.0学業上の理由	0(.0%)	2(11.8%)	2(6.5%)
6.3専攻変更不可	0(.0%)	3(17.6%)	3(9.7%)
7.2日本で就職	0(.0%)	2(11.8%)	2(6.5%)
9.2第3国へ再留学	1(7.1%)	0(.0%)	1(3.2%)
11.2ノイローゼ	1(7.1%)	1(5.9%)	2(6.5%)
12.0消息不明	4(28.6%)	1(5.9%)	5(16.1%)
14.0その他	2(14.3%)	2(11.8%)	4(12.9%)
第2の理由合計	14(100%)	17(100%)	31(100%)

大学院生の中途退学は、学部生とは様相が異なっている。まず、学位論文未提出による満期退学のケースが多く34人である。以下、延べ人数で順番にみていくと、成績不良の理由が3人、病気・事故が12人、本人の経済的理由が13人、授業料滞納による除籍が16人、それ以外の大学・警察・入管などの処分が2人（校則違反）、母国側の事情によるものが28人（うち親や家族の事情によるものが11人）、学業上の理由が12人、進路変更の理由が32人（そのうち大学教育以外への道が6人、日本で就職が21人）、結婚・出産などの理由が8人、本国以外の外国へ再留学した事例が7人、人間関係のトラブルが2人、ホームシック1人、ノイローゼ1人、消息不明が1人、本人死亡が3人、「その他」（多くの場合、理由不明）が29人で合計178人に、のべ204の退学理由が見いだされている。大学院生の場合は、就職や再留学など積極的な理由での中途退学が特徴的である。

学部・大学院をあわせた全体でみると、第1に多いのが授業料の滞納による除籍というケースで78人（76+2）で約27%をしめる。第2に「その他」の回答が43（39+4）回答あったが、とくに内容が記載されていない場合が多く詳細は不明である。第3の理由は学位論文未提出であり、これは全員が大学院の中退理由である。なお最多理由である「学位論文未提出」が理由になっている、大学院中退者34人の内、文科系が91人中19人（20.9%）であるのに対し理科系が101人の中で15人（14.9%）であり、学位論文未提出の割合が文科系の方がやや高くなっている。

考察

(1)日本の大学・大学院の留学生中退者の特徴

まず、私立大学のほうが、国公立大学よりも中退者が多いということが明確となった。また、私費留学生は学部においても大学院においても中退率が高かった。井上・谷・土屋（1997）の国費学部留学生の調査では、アジア中心の留学生が中退率が低く、中退率の高いのはアジア以外の留学生であったが、本調査ではそのような顕著な出身地域差が見られなかった。私費留学生の圧倒的多数が東アジア、とくに中国・韓国の出身者が絶対的多数を占めているために、そのような傾向が認められなかったのかもしれない。

学部中退の場合は、不適応や学業中断という様相がある。授業料滞納による除籍が一番多いということは、経済的な問題、すなわち、日本の物価の高さを背景にしているものの、それがどの程度学業継続の意志を阻むものかという問題については、日本人学生の中退退学と同様、判別するのが難しい。とはいえ、今回調査の私費留学生の退学率の高さは、明らかに経済的な基盤が学業達成において重要な要素となることを浮き彫りにしているといつてよいだろう。国費留学生の

学部中退者はきわめて少ない。これは奨学金による経済的安定が、その大きな理由であることに間違いがない。JAFSA 有志（1998）の調査は、アジアからの留学生が、通貨危機により経済的な困窮におちいり、学業の存続に大きな悪影響を受けているという実態を示している。

日本の留学生の中途退学は、その実態や意味が大学院と学部で大きく異なっている。学部の中退率は低いが、大学院の場合は高い。大学院の場合には、中退の理由が学部中退とは大きく異なっていた。関（1997）が指摘するように、日本の大学院、特に人文社会科学の大学院での博士号の取得が難しいという問題がある。研究者や高度な専門家としての必要な学位である博士号を取得しないで帰国するということが留学生の日本留学のリスクを高めている。日本留学の効率が悪いということが、高い中退率として現れている。

学業中退の理由のなかで、第三国へ再留学した人数は数値としては低いものの重視すべきであろう。博士号の問題については、たとえば、韓国のある大学の文学部で、英語・英文科や独・仏などヨーロッパ言語の大学教員のほとんどは、留学先で学位をとっているにもかかわらず、日本語・日本文学の教員は日本留学をしていても博士号取得者が少ないため、学内での発言権が少ないという例がある。

また、詫摩・山本（1996）は日本における心理学の博士号取得者の全数調査をおこない、人数が年々増えているとはいえ、その主な増加分は留学生の増加によるためであるということを示した。留学生にとって日本の大学院の学位取得の困難さは、国際社会の中の日本にとってマイナスとなっているといつて良い。遠藤・王（1997）の調査でも、中国人帰国留学生の日本の教育制度に対する評価は欧米と比べて低く、日本での博士・学位の評価も低いという結果になっている。学位取得システムの改善が急務である。

(2)留学生の不適応や不本意な退学への対応

不適応や学業上の挫折からくる中退を予防するためには、井上・伊藤（1998）も指摘するように、学生相談体制と留学生担当者の連携を進めていくことが必要である。特に、大学生のニーズ・サーベイ（金沢・山賀、1998）の他、留学生という階層の学業上や生活上の困難さの実態を把握することが求められている。たとえば、アメリカの Stabb, Harris, & Talley（1995）にあるように、留学生や他のマイノリティの多様な実態にあわせた細やかな対応のための調査の努力をおこなっているのは参考にして良いであろう。

次に、問題が起こってからの治療的、矯正的対処よりも、問題を未然に防ぐための予防的なアプローチが必要である。留学生のオリエンテーションを充実させ（横田、1992）、日本人学生によるチューター制度の活

用をおこなう(加賀美1998;加賀美・箕口、1997;村田,1998;田中,1995,1996)とともに、留学生のソーシャルネットワークの充実やさまざまなレベルでの援助者の充実(水野、1998)を図ることが必要であろう。留学生のメンタルヘルスの症例(大橋,1995)をみて危機介入時の連携の重要性が浮かび上がってくる。

学生相談室においては、留学生のためのカウンセリングは、日本人学生に対する共通性を持つとはいえ、言語や文化の問題に留意した多文化カウンセリングや異文化間カウンセリングによって対応すべき場面が出てくるだろう(井上、1997a, 1998a, 1999; Ivey & Ivey, 1999; Ivey, Ivey, & Simek-Morgan, 1997; 金沢、1995, 1998; Leon & Chou, 1996; Ponterotto, Casas, Suzuki, & Alexander, 1995; Sue, Ivey, & Pedersen, 1996; Thomas & Althen, 1989)。

米国の多文化カウンセリングは主にクライアントがマイノリティの場合を中心に発展してきているが、留学生カウンセリングについては Thomas & Althen (1989) や Leon & Chou (1996) など検討がなされている。日本においては留学生カウンセリングの領域で異文化間カウンセリングの理論と実践が発展してきた。理論的には、井上(1998a)が、現代を多文化時代ととらえ、留学生などを対象とした多文化カウンセリングにおいて自文化と相手文化への気づきが重要であるとしている。また、金沢(1998)・井上(1998b)はカウンセラーの役割の多面性を強調している。クライアントの文化的アイデンティティに留意することも必要である(マーフィー重松、1998)。カウンセラー自身の偏見を克服する努力も求められる(伊藤、1997、1998)。「甘え」(手塚、1998)、内観(玉瀬、1998)、森田療法(大西、1998)などの日本文化に根ざした方法も注目されている。実際の留学生の相談実践として、コミュニティ心理学的発想からの寮生活へのアプローチ(加賀美、1998;加賀美・箕口、1997)、インターネットの利用による相談活動(大東、1998)、電話相談の活用(蔡、1998)などが報告されている。

留学生相談には非言語的アプローチも有効である。例えば、鶴(1998)は非言語的技法として臨床動作法を留学生に実施し、その効果を検討している。また、井上(1997b、1998c)、井上・伊藤(1997)のように、留学生カウンセリングに PAC (個人別態度構造) 分析という新しい技法を導入して効果を上げている例も注目される。

(3)今後の課題

本研究で明らかになった重要な問題の1つは中退者の記録が組織的になされていないということである。この点については、井上・伊藤(1998)が高等機関での留学生相談の記録が組織的になされているかと

いうアンケート調査をおこない、約半数の機関でしか記録されていないという結果が報告されたことと関連するものである。今回調査では、多くの留学生担当者に協力をいただいたにもかかわらず、回収率が低くとどまった。その原因の1つとして上記の問題があげられよう。

中退の場合、本人の意志に反するものと、本人の意志が反映されてのものの両方が考えられる。今回の調査では、その弁別が十分にできなかった。しかし、学生相談の立場からいえることは、不本意な中退であれ、自ら選択した中退であれ、それは、留学生本人の人生選択と大きく関わる出来事である。今後、留学生の中途退学問題については、進路選択やキャリア・デベロップメントの問題としてとらえる視点が必要であろう。

まとめ

- ①国公立大学・私立大学・短期大学・高専・専修学校の計411校の留学生事務担当者に郵送による質問紙調査をおこない、留学生の中途退学の実態について調査したところ、学業中断した留学生507人分のデータが115校から得られた。
- ②国公立大学の学部生・大学院生の中退者380人を分析の対象とした。学部生の場合は国公立大学の方が私立大学よりも中途退学率が低かった。大学院生にも同様な傾向がみられた。
- ③初年度で中退する学生は学部で31.4%、大学院で25.5%とその数は多い。
- ④中退者の男女比は62:38であった。
- ⑤全体では中退者の約6割が文科系である。大学院では文科系・理科系の中退者の差は小さいが、学部の中退者は文科系が88%と中退率が高かった。
- ⑥中途退学した学生の90%がアジア出身である。とりわけ中国・韓国・台湾の3カ国で全体の8割以上を占めていた。この数字は、これら3カ国の在籍者数が多いということであり、そのまま中退率が他国より高いことを示すものではない。
- ⑦学部においても、大学院においても私費留学生は国費留学生よりも中退率が高かった。
- ⑧中退理由として学部の場合に多かったのは、授業料未納による除籍であった。大学院の場合、学位論文未提出による満期退学が約2割近くを占める。学部の中退は不適応を示唆するものも多いが、大学院生の中退の場合は不適応以外の進路選択による中退理由が多いようである。

[付記] 本研究の1部は、伊藤・井上(1998)として発表され、異文化間教育学会第19回大会(1998年、神田外語大)で口頭発表がおこなわれた。本研究をおこなうにあたり全国の高等教育機関の学生相談担当

者、留学生担当者など関係者の皆様のご協力をいただきました。深く感謝いたします。

なお、本研究は、平成8・9年度科学研究費補助金(基盤研究(C)、課題番号08610111、研究代表者:井上孝代)の補助を受けた。

〔引用文献〕

- 遠藤 晋・王 震宇 1997 帰国中国人学生の比較追跡調査による留学生教育の改善と発展に関わる研究 平成6・7・8年度文部省科学研究費補助金・国際学術研究・学術調査報告概要
- 井上孝代(編) 1997a 異文化間臨床心理学序説 多賀出版
- 井上孝代 1997b 留学生の文化受容態度とカウンセリング:PAC分析による事例研究を通して. カウンセリング研究, 30, 216-226.
- 井上孝代 1998a 多文化時代のカウンセリング理論 井上孝代(編) 現代のエスプリ 377:多文化時代のカウンセリング 至文堂 pp. 30-40.
- 井上孝代 1998b カウンセリングと心理教育 和光大学人間関係学部紀要, 3, 137-147.
- 井上孝代 1998c カウンセリングにおけるPAC(個人別態度構造)分析の効果. 心理学研究, 69, 295-303.
- 井上孝代 1999 留学生担当者のためのカウンセリングの基礎知識 アルク
- 井上孝代・伊藤武彦 1997 異文化間カウンセリングにおけるPAC分析 井上孝代(編) 異文化間臨床心理学序説 多賀出版 pp. 103-137.
- 井上孝代・伊藤武彦 1998 留学生相談の実態と課題 学生相談研究, 19, 22-32.
- 井上孝代・谷 和明・土屋順一 1997 国費学部留学生の中途退学の実態 井上孝代(編) 留学生の発達援助:不適応の実態と対応 多賀出版 pp. 13-28.
- 伊藤武彦 1997 偏見と差別の心理と留学生への対応 井上孝代(編) 留学生への発達援助:不適応の実態と対応 多賀出版 pp. 95-109.
- 伊藤武彦 1998 偏見とカウンセリング 井上孝代(編) 現代のエスプリ 377:多文化時代のカウンセリング 至文堂 pp. 59-67.
- 伊藤武彦・井上孝代 1998 全国高等教育機関の留学生の中退:1996年度調査第1報 平成8・9年度科学研究費補助金研究成果報告書 東京外国語大学:井上孝代 pp. 39-52.
- Ivey, A. E., & Ivey, M. B. 1999 *Intentional interviewing & counseling: Facilitating client development in a multicultural society (4th ed.)*. Pacific Grove, CA: Brooks/Cole.
- Ivey, A. E., & Ivey, M. B., & Simek-Morgan. 1997 *Counseling and psychotherapy: A multicultural perspective (4th ed.)*. Boston: Allyn and Bacon.
- JAFSA 1997 留学生の卒業に関するアンケート NEWSLETTER JAFSA:外国人留学生問題研究会・会報, 88, 12-17.
- JAFSA有志 1998 緊急調査:通貨危機によるアジアの留学生の現状及び問題の解決策 [online] (1998年2月16日) (<http://www.vcom.or.jp/project/international/JAFSA/kondo.html>、または南山大学、近藤祐一氏より報告書が入手可能)
- 加賀美常美代 1998 コミュニティ心理学的発想に基づいた留学生相談の実践的展開 井上孝代(編) 現代のエスプリ 377:多文化時代のカウンセリング 至文堂 pp. 96-108.
- 加賀美常美代・箕口雅博 1997 留学生相談におけるコミュニティ心理学的アプローチの試み:チューター制度導入後の留学生寮相談室活動の質的変化 コミュニティ心理学研究, 1, 15-30.
- 関 志雄 1997 一流の人材これでは来ない:日本を選んだアジア青年の失望 日経ビジネス 1997年3月3日号、122-125.
- 金沢吉展 1995 異文化間カウンセリング 国分康孝(編) カウンセリング・トピックス100 誠信書房 pp. 152-169.
- 金沢吉展 1998 多文化間カウンセラー 井上孝代(編) 現代のエスプリ 377:多文化時代のカウンセリング 至文堂 pp. 41-49.
- 金沢吉展・山賀邦子 1998 大学生のカウンセリング・サービスに対する学生のニーズとその構造:上智大学新入生を対象としたニーズサーベイの結果から 学生相談研究, 19, 33-44.
- 国立大学留学生指導研究協議会 1997 国立大学留学生センターにおける留学生指導部門をめぐる最近の状況:組織等データ集・第3版 国立大学留学生指導研究協議会
- Leon, F. T. L., & Chou, E. L. 1996 Counseling international students. In P. B. Pedersen, J.G. Draguns, W. J. Lonner, & J. E. Trimble (Eds.) *Counseling across cultures. (4th ed.)* Thousand Oaks: Sage. pp. 210-242.
- 水野治久 1998 アジア系留学生のヘルパー志向性に関する研究 一橋論叢, 119(1), 34-48.
- 文部省学術国際局留学生課 1996 平成8年度留学生担当者職員名簿 文部省学術国際局留学生課
- マーフィ重松, スティーブン 1998 カウンセリングとカルチャー・アイデンティティの形成 井上孝代(編) 現代のエスプリ 377:多文化時代のカウンセリング 至文堂 pp. 50-58.
- 村田雅之 1998 箕浦康子(編) 日本人学生と留学生:相互理解のためのアクション・リサーチ 文部省科学研究費補助金助成(基盤研究(b)(1))研究

- 成果報告書 東京大学大学院：箕浦康子 pp. 63-80.
- 中西信男・三川俊樹 1994 高校学校中退問題とカウンセリング カウンセリング研究, 27, 72-81.
- 大橋敏子 1998 外国人留学生のメンタルヘルスおよびヘルスケアに関する研究 文部省科学研究費補助金助成(奨励研究(b)(2)) 研究成果報告書 京都大学：大橋敏子
- 大東祥孝 1998 留学生の精神保健とインターネット 井上孝代(編) 現代のエスプリ 377：多文化時代のカウンセリング 至文堂 pp. 119-129.
- 大西 守 1998 森田療法の視点から 井上孝代(編) 現代のエスプリ 377：多文化時代のカウンセリング 至文堂 pp. 87-95.
- Pedersen 1991 Counseling international students. *Counseling Psychologist*, 19, 10-58.
- Ponterotto, J. G., Casas, J. M., Suzuki, L. A., & Alexander, C. M. (Eds.) 1995. *Handbook of multicultural counseling*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- 留学交流事務研究会(編) 1997 留学交流執務ハンドブック 第一法規
- 下山晴彦 1997 臨床心理学研究の理論と実際：スチューデント・アパシー研究を例として 東京大学出版会
- 下山晴彦・峰松修・保坂享・松原達哉・林昭仁・斎藤憲司 1991 学生相談における心理臨床モデルの研究 心理臨床学研究, 9, 55-68.
- 詫摩武俊・山本恵一 1996 心理学系の博士学位授与状況の調査：1986年度より1995年度まで 心理学評論, 39, 81-136.
- Sue, D. W., Ivey, A., & Pedersen, P. 1996 *A theory of multicultural counseling and psychotherapy*. Pacific Grove, CA: Brooks/Cole.
- 玉瀬耕治 1998 内省的発達カウンセリング 井上孝代(編) 現代のエスプリ 377：多文化時代のカウンセリング 至文堂 pp. 78-86.
- 田中共子 1995 日本人チューター学生の異文化接触経験：ソーシャルサポートとソーシャルスキルおよび自己の成長を中心に 広島大学留学生センター紀要, 6, 84-108.
- 田中共子 1996 日本人チューター学生の異文化接触経験(2)：その役割と異文化交流に関する質問紙調査 広島大学留学生センター紀要, 7, 84-108.
- 手塚千鶴子 1998 「甘え」と「カウンセリング」 井上孝代(編) 現代のエスプリ 377：多文化時代のカウンセリング 至文堂 pp. 68-77.
- Thomas, K. & Althen, G. 1989 Counseling foreign students. In P. B. Pedersen, J. G. Draguns, W. J. Lonner, J. E. Trimble (Eds.) *Counseling across cultures (3rd ed.)* Honolulu: University of Hawaii Press pp. 205-241.
- 蔡 小瑛 1998 華語系外国人の相談 井上孝代(編) 現代のエスプリ 377：多文化時代のカウンセリング 至文堂 pp. 198-206.
- 筑波大学留学生センター相談室 1992 筑波大学における留学生の適応に関する研究 平成3年度大学教育方法等改善費研究報告書
- 鶴 光代 1998 もてる力の活用と可能性を伸ばすことへの援助 鳴澤 實(編) こころの発達援助：学生相談の事例から 本の森出版 pp. 235-239.
- 山本和郎 1986 教職員との連携のなかで 鳴澤 實(編) 学生・生徒相談入門 川島書店 pp. 111-126.
- 横田雅弘 1992 在日留学生へのオリエンテーションプログラム 渡辺文夫(編) 現代のエスプリ 299：国際化と異文化教育 至文堂 pp. 109-117.

付録 調査票

調査票A：留学生の実態と中退について

担当の事務部局の方にご回答をお願いいたします。

学校名 ()

部局名 ()

回答者名 ()

——— 以下の質問にお答え下さい ———

1. 1996年度の貴校の学生数 (学生 人、大学院生 人)
2. 1996年度の留学生数 留学生合计数 人)
(内訳：学生 人、大学院生 人、研修生 人、
研究生 人、別科生 人、その他 () 人、
3. 卒業した留学生に関する情報（就職先・現住所など）をどのように管理していますか。
(どれか1つの数字に○)
 - 1 全学で一括して管理している
 - 2 留学生（教育）センターで管理している
 - 3 学部別に管理している
 - 4 同窓会で管理している
 - 5 その他（具体的に
 - 6 留学生だけに限る情報管理は行っていない（理由があれば下にお書き下さい）
4. これまでに留学生の中途退学者に関する調査研究を行ったことがありますか。（どちらかの数字に○）
 - 1 ない
 - 2 ある（具体的に）

5. 1996年度に学業中断（退学、除籍など）した留学生について、可能な限りお答え下さい。

学業中断した留学生の例

学部生 大学院生、等	学部 研究科等	入学年度	中退年・月	国籍・地域	性別	中退理由（右下の表記号で あてはまるものを記入）
例：学部生	理学部	1995	1996・6	中国	男	5, 6
例：大学院	教育	1992	1997・3	ブラジル	女	0, 6-c, 7

以上、ご協力ありがとうございました。

【学業中断の理由のカテゴリー】

- | | |
|----|--|
| 0 | 学位論文未提出による満期退学 |
| 1 | 成績不良による進級不能（在学年限満期）
（a 日本語能力の不足、b 専門分野の成績不良、c 英語などの語学の成績不良、など） |
| 2 | 病気・事故等による中途退学（a 肉体的疾病、b けが、c 精神的疾病、など） |
| 3 | 本人の経済的理由による中途退学（a 本人に起因する経済的破綻） |
| 4 | 大学・警察・入管などの処分
（a 授業料滞納による除籍、b その他の校則違反、c 刑事犯罪、d 資格外活動など法務省による処分、など） |
| 5 | 母国側の事情による中途退学（a 親の病気、親の仕事を継ぐ、その他家族の事情；
b 母国の政情不安、内乱など；c 母国で適職が見つかった、等） |
| 6 | 学業上の理由による自主退学
（a カリキュラムについていけない、b 専攻を変更したいが、制度上できない、c 学業を続行しても学位
が取れそうにない） |
| 7 | 進路変更による中途退学
（a 大学教育以外に興味の対象が見つかった、b 日本国内で就職先が見つかった、） |
| 8 | 結婚・出産などによる中途退学（a 母国で結婚、b 日本で結婚、c 出産による学業継続困難） |
| 9 | 最初から予定していた学業中断
（a 就労目的の入国、b 第3国への移動・再留学、c 卒業まで継続の意志がない、など） |
| 10 | 生活上の不適応に起因する中途退学
（a 人間関係のトラブル、日本人とのトラブル、同国人・ほかの外国人とのトラブル、異性間のトラ
ブル、教官とのトラブルなど、 b 食生活の不適応、習慣、宗教上の不適応、c 学校への不適応 [コ
ンパ、ゼミ、実験、実習など]、d 気候・風土への不適応） |
| 11 | 心理的問題（a ホームシック、b ノイローゼ、c ストレス、d 自殺未遂等） |
| 12 | 消息不明 |
| 13 | 本人死亡（a. 病気、b. 事故、c. 自殺） |
| 14 | その他 |